

令和3年度(2021年度)

管理事業名	環境汚染対策事業			総合計画の体系	大綱 5 環境 政策 1 環境先進都市のまちづくり 施策 3 安全で健康な生活環境の保全と自然共生の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費 (目) 11 公害対策費
部局名	環境部	予算執行所属	環境保全指導課		
予算大事業名	環境汚染対策事業				
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)衛生費(項)保健衛生費(目)保健衛生総務費 一般事務事業				
事業の目的と概要					
【目的】 事業者の法令遵守等を確保し、公害防止対策の指導・支援を行うとともに、大気や水質などの環境測定を実施することにより、大気汚染、土壌・地下水汚染、水質汚濁、騒音等による公害を未然に防止します。					
【概要】 環境汚染防止対策事業(大気、水質及び騒音等の環境監視、事業者に対する公害の未然防止のための指導、南吹田地域に広がる地下水の汚染状況の把握及び対策) 環境監視庁舎管理事業(旧環境監視庁舎の管理)					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
窒素酸化物排出量(固定発生源)	t/年	104.1	95.2	98.9	市内の工場・事業場から排出される窒素酸化物の量(事業所規制)
環境評価実施地点数	地点	166	167	169	環境評価を実施するために、大気・水質・騒音の各測定計画に基づいて測定を行った地点数(環境監視)
公害苦情受付件数	件	103	124	130	当該年度に受付した公害苦情件数
公害苦情立入件数	件	338	268	264	当該年度及び過年度に受付した公害苦情に対し、現場立入及び現場確認を行った件数
成果の説明	環境汚染・公害防止対策の推進においては、事業所規制と環境監視が施策の両輪であり、相互にフィードバックさせることで、より効率的かつ効果的な対策へつなぐことができます。 窒素酸化物排出量については、近年横ばいで推移しています。事業所が設備を更新する際には、排出量が増加しないよう指導しています。環境評価実施地点数については、都度、測定頻度及び地点の見直しを行っています。公害苦情については、複数回の現場立入により問題解決を図っています。令和3年度は、令和元年度と比べて、公害苦情受付件数は増加しているにもかかわらず、公害苦情立入件数は大きく減少しています。この点については、新型コロナウイルス感染防止対策として、電話や電子メールにより迅速かつ丁寧に対応した結果、立入検査が減少したものです。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	5,618	3,497	2,860	△637
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	16	18	2
経常収入 小計(a)	5,618	3,513	2,878	△635
経常費用				
給与関係費	137,870	138,184	135,000	△3,184
物件費	100,733	85,073	86,438	1,365
維持補修費	707	-	210	210
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	611	1,418	420	△998
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	8,992	8,081	6,271	△1,810
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,864	11,832	9,996	△1,836
退職手当引当金繰入額	△3,547	5,038	2,426	△2,612
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	257,229	249,627	240,762	△8,865
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△251,611	△246,114	△237,884	8,230
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	0	0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△251,611	△246,114	△237,884	8,230
一般財源充当額	257,178	244,585	243,429	△1,156
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	5,567	△1,529	5,545	7,074

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員給与 63,760千円(2,779千円の減) 職員の他部署との兼務による職員給与の減少
物件費	需用費 6,310千円(1,214千円の増) 委託料 77,389千円(1,674千円の増) 備品購入費 616千円(1,789千円の減)ほか
減価償却費	重要物品 3,545千円(1,810千円の減)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,618	3,513	2,878	△635
行政サービス活動支出	262,796	247,053	242,394	△4,660
行政サービス活動収支差額	△257,178	△243,540	△239,516	4,025
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	1,045	3,914	2,869
投資活動収支差額	-	△1,045	△3,914	△2,869
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△257,178	△244,585	△243,429	1,156
一般財源充当額	257,178	244,585	243,429	△1,156
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)
	給与関係費155,324千円(5,237千円の減)、物件費86,438千円(1,365千円の増)ほか (投資活動支出) 環境測定機器購入費3,914千円(2,869千円の増)

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人当たりのコスト	令和元年度	373,978 人	688 円	市民1人あたり636円のコストがかかっています。令和4年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	662 円	
	令和3年度	378,781 人	636 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	11,832	9,996	△1,836	
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-	
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-	
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	11,832	9,996	△1,836	
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-	
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
					その他流動負債	-	-	-	
固定資産	事業用資産	42,364	39,638	△2,726	固定負債	106,784	100,717	△6,067	
	有形固定資産	42,364	39,638	△2,726	地方債	-	-	-	
	土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-	
	建物・工作物	42,364	39,638	△2,726	退職手当引当金	106,784	100,717	△6,067	
	リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
	建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-	
	無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	118,616	110,713	△7,902	
	インフラ資産	-	-	-	純資産	△69,801	△64,256	5,545	
	有形固定資産	-	-	-					
	土地	-	-	-					
建物・工作物	-	-	-	負債及び純資産の部合計	48,815	46,457	△2,357		
建設仮勘定	-	-	-						
重要物品	6,450	6,819	369						
図書館資料	-	-	-						
投資その他の資産	-	-	-						
出資金	-	-	-						
長期貸付金	-	-	-						
基金	-	-	-						
徴収不能引当金	-	-	-						
その他債権	-	-	-						
資産の部合計	48,815	46,457	△2,357						

Ⅲ 財務構造分析

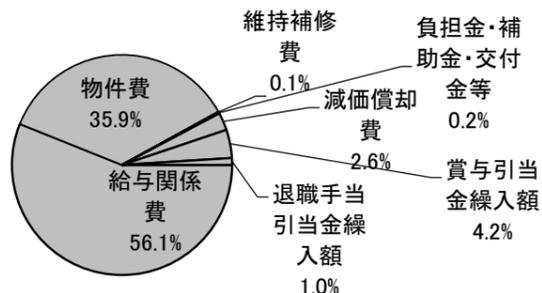
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	17.37人	484日		
給与関係費等	141,385千円	6,037千円		147,422
内、時間外勤務手当	5,484千円			

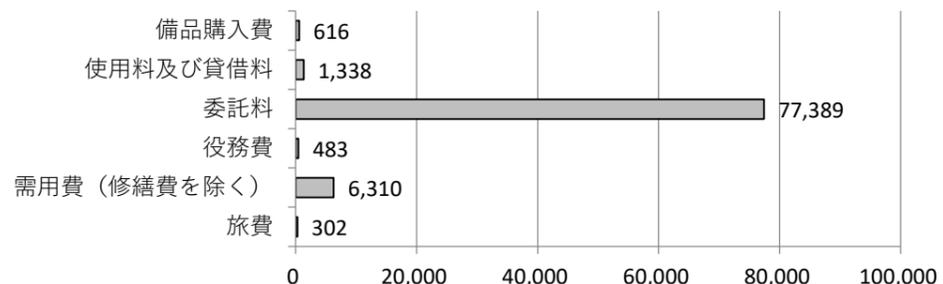
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	旧環境監視庁舎(建物)の減価償却により2,699千円の減、大気常時監視測定局(垂水局)(事業用工作物)の減価償却により27千円の減。
重要物品	環境測定機器の更新等により369千円の増。

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	旧環境監視庁舎ほか
取得年月日	昭和62年4月1日
建物・工作物の取得価額	136,883千円
建物・工作物の減価償却累計額	97,245千円
利用料金収入	-千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率		0.5	-	0.2	0.2
施設老朽化比率		67.1	69.1	71.0	1.9
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		97.9	98.6	98.8	0.2
経常費用対公共資産比率		187.9	182.4	175.9	△6.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が135,000千円(56.1%)、物件費が86,438千円(35.9%)となっています。物件費の89.5%が委託料であり、主に分析業務と測定機器の維持管理業務の外部委託による業務委託料及び南吹田地域に広がる地下水汚染への対策に係る委託料です。なお、分析業務の外部委託化により、旧環境監視庁舎は庁舎としての利用はなく、倉庫として使用しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

業務全体としては、事業所に対する規制・指導を行いながら、継続的に環境監視を実施し、市民の生活環境の保全に寄与しています。環境監視については、これまでの測定結果を踏まえ、南吹田測定局を廃止しフィルターバジ法による大気測定を行うこととしましたが、今後もより効果的かつ効率的な手法を検討する必要があります。事業所規制については、届出の電子化の検討を進める等、業務改善を図る必要があります。南吹田地域の地下水汚染については、学識経験者から浄化対策が適切に進んでいるとの評価をいただいています。今後、取組の成果をどのように分かりやすく発信していくかが課題であり、学識経験者に御意見を伺いながら、委託業者とあらゆる角度から検討を進める必要があります。経常費用に占める給与関係費の割合が増加していますが、規制業務は権力行使を伴う事務であることから、正規職員の配置が必須となります。また、事業所指導の信頼性の確保と委託業務の履行監視のためには、専門知識を有する職種の職員配置が必要です。現在倉庫として使用している旧環境監視庁舎では有害物質を使用していたことから、今後の活用方法によっては、土壌汚染対策法に基づく調査等が必要です。